

【基調講演】

政府の子ども・若者育成支援施策と少年非行防止

安 田 貴 彦

内閣府子ども若者・子育て施策総合推進室 室長

目 次

- 1 青少年行政（子ども・若者育成支援施策）のあゆみ
- 2 子ども・若者育成支援法について
- 3 法に基づく子ども・若者育成支援推進大綱について
- 4 子ども・若者育成支援推進大綱の総点検について
- 5 総点検における非行・犯罪に陥った子ども・若者の支援等に関する指摘について
- 6 子ども・若者支援地域協議会について

子ども若者・子育て施策総合推進室長の安田でございます。私からは、政府がこれまで取り組んでまいりました子ども若者育成施策の方向性と、その中での少年非行防止の位置づけに続けて、今後の在り方についてご説明をさせていただきます。

内閣府における少年非行防止の取組

- * 内閣府は、少年非行対策に関する事項の総合調整、関係行政機関の事務の連絡調整を所掌。

＜現在の主な取組＞

- * 「少年非行対策課長会議」の開催
関係省庁間における連絡、情報交換、協議等、少年の非行問題等に対処するために必要な申合せ等
- * 「青少年の非行・被害防止全国強調月間」の主催
学校が夏休みに入る毎年7月に関係省庁、地方自治体及び民間関係団体等との連携の下、総合的な非行・被害防止活動を展開
- * 研修事業の推進
少年補導委員、青少年センター等の職員の技能、知識の向上のための研修の実施
- * 薬物乱用対策
「薬物乱用防止5か年戦略」の取りまとめ、青少年に対する予防教育等の推進

まず、内閣府が行っております少年非行防止の取組についてご紹介したいと思います。内閣府は、少年非行対策に関する事項の総合調整、あるいは関係行政機関の事務の連絡調整というものを担当しております。具体的な仕事といたしましては、少年非行対策課長会議による関係省庁の連携の確保、あるいは、各都道府県でも毎年7月に取り組んでいただいております青少年の非行・被害防止全国強調月間の主催、そしてまた、少年補導委員や青少年センター等の職員の方々に対する研修の実施、それから、昨今危険ドラッグの関係で話題になっておりますけれども、薬物乱用対策の取りまとめや青少年に対する予防対策の推進などを行っているところでございます。

他に、青少年インターネット利用環境整備法に基づいて、子どもや青少年のインターネットの利用環境の整備に関するさまざまな施策も行っておりますけれども、ここでは関係がございませんので省略させていただきます。

内閣府としては、こうした少年非行対策を包含した形で、より幅広く子ども若者育成支援策の総合的な推進を実施しているところでございます。

1. 青少年行政(子ども・若者育成支援施策)のあゆみ

- * 青少年行政は、非行対策を中心としつつも、次第に、より総合的な青少年(子ども・若者)育成支援施策へと発展してきた。

- * 終戦直後である昭和20年代の浮浪児の保護や少年非行対策が始まり。

- * 昭和の高度成長期・安定成長期には、非行対策の充実に加えて、児童福祉の進展や学校教育の改善も図られるなど、青少年施策の多様化と総合化が進展。

- * 平成に入り、青少年行政の在り方に更なる変化が。

「青少年を育成保護施策の対象として客体的にとらえるきらいのある『青少年対策』から、青少年を自己実現を図る主体ととらえ、自律的自己の確立・自己実現支援等を主眼とした総合的な『青少年政策』へと更なる発展を目指すべき」

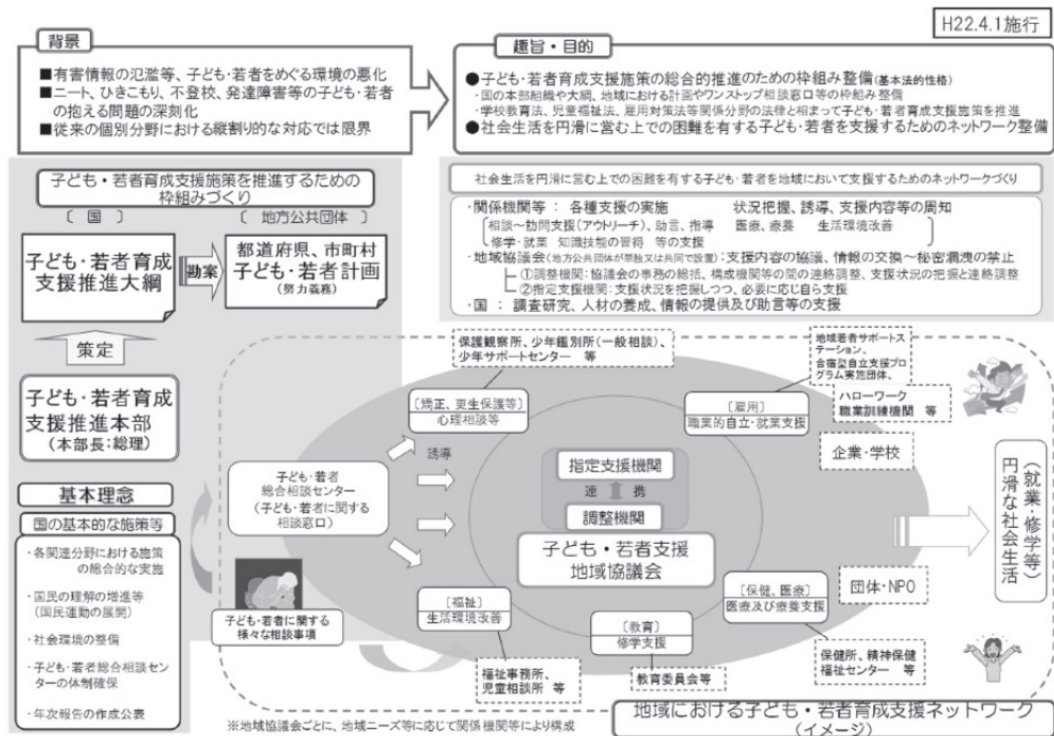
(平成11年7月 青少年問題審議会答申より)

⇒ 平成22年4月「子ども・若者育成支援推進法」の施行

近年の子ども若者育成支援施策について紹介させていただく前に、これまでの青少年育成施策の歩みを簡単に振り返ってみたいと思います。青少年行政の変遷について、ごく大まかにざっくりと総括をいたしますと、非行少年対策を中心としつつも、時代の変化を踏まえつつ次第に総合的な、年齢的にも幅広い青少年育成支援施策に発展してきたということが言えると思います。時代ごとの変遷を簡単にご紹介いたしますと、まず青少年行政は、終戦直後であります昭和20年代には、主として戦災孤児や浮浪児の手による少年犯罪の増加への対処のため、浮浪児の保護や少年非行対策を中心として始まりました。その後、高度成長期・安定成長期を通じて経済的な豊かさが得られていく中で、都市への人口集中あるいは核家族化、学歴競争の激化など、現在にも通じるような社会変化が起きてまいります。青少年行政も、非行対策の充実に加えて、児童福祉の進展や学校教育の改善など、施策の多様化と総合化が進展していくわけでございます。平成に入りますと、青少年行政の在り方は、さらに変化をしてまいります。資料では、平成11年7月の青少年問題審議会の答申を引用しておりますけれども——懇談会、さらに諮問機関として政府におかれた有識者会議がありました——、この答申に

よりますと、今まで青少年を育成保護対策として客体的にとらえるきらいのある「青少年対策」から、青少年を自己実現を図る主体ととらえて、自律的自己の確立・自己実現支援を主眼とした総合的な「青少年政策」へと更なる発展を目指すべきというふうになっているわけでございます。こうして展開してきた青少年行政の一つの結実が、平成21年に子ども・若者育成推進法という法律でまとまったわけでございます。この法律の制定に際しましては、現・門川京都市長が教育長当時から教育再生会議等において多大な貢献をなされたということも申し上げておきたいと思えます。

2. 子ども・若者育成支援推進法について



子ども若者育成推進法の概要についてご説明をいたします。この法律は、平成22年4月に施行されました。法の趣旨は2つです。子ども・若者育成支援施策の総合的推進のための枠組みの整備、そしてニート・ひきこもり等の社会生活を円滑に営む上での困難を有する子ども・若者を支援するためのネットワーク整備、この2つであります。

施策の総合的推進のための枠組みの整備の内容は、上図の左側の網掛けの部分ですが、政府にまず内閣総理大臣を本部長とする子ども・若者育成支援推進本部を置いて、その下で施策の推進を図るための大綱を策定するということです。都道府県等におきましても、それぞれ子ども・若者計画の作成の努力義務が課せられているということでございます。

次に、困難を有する子ども・若者を支援するネットワークの整備の内容は、上図の右側の部分で示しています。地方公共団体に対して、教育・福祉・保健医療・矯正・更生保護・雇用等の各機関・団体を構成員とする子ども・若者支援地域協議会の設置の努力義務を課しているところでございます。この地域協議会の下で、具体的な支援内容の協議、情報の交換、支援の実施等の、効果的かつ円滑な運用が期待されているところであります。なお、この協議会の構成員には、民間団体も含めて法による守秘義務が課されるわけでございます。協議会についてはまた後ほど申し上げますけれども、その前に、この法律に基づいて政府が策定する子ども・若者育成支援推進大綱についてご説明をいたします。

3. 法に基づく子ども・若者育成支援推進大綱について

平成22年7月23日
子ども・若者育成支援推進本部決定

位置付け	施策の基本的方向	
<ul style="list-style-type: none"> ●子ども・若者育成支援推進法に基づく「大綱」 ●施策に関する基本的な方針等について定めるもの 	<p>すべての子ども・若者の健やかな成長を支援</p> <p>(1) 自己形成支援 ・日常生活能力の習得 — 生活習慣の形成、規範意識等の育成 等 ・多様な活動機会の提供 — 自然体験、芸術・伝統文化体験 等 ・学力の向上 — 基礎学力の確保等／高校教育の質の保証 等 ・大学教育等の充実 — 質の高い教育の展開支援 等 ・経済的支援の充実 — 子ども手当、高校の実質無償化 等</p> <p>(2) 社会形成・社会参加支援 ・社会形成への参画支援 — 社会形成・社会参加に関する教育(シティズンシップ教育)の推進／子ども・若者の意見表明機会の確保 等 ・社会参加の促進 — ボランティア活動、国際交流活動 等</p> <p>(3) 健康と安心の確保 ・健康の確保・増進 — 思春期特有の課題(喫煙、性感染症等)への対応／健康教育の推進 等 ・相談体制の充実 — スクールソーシャルワーカー等の活用 等</p> <p>(4) 若者の職業的自立、就労等支援 ・就業能力・意欲の習得 — キャリア教育、職業教育の体系的な充実／ジョブ・カード制度の推進 等 ・就労等支援の充実 — 高校生、大学生等に対する就職支援 等</p>	<p>困難を有する子ども・若者やその家族を支援</p> <p>(1) 困難な状況ごとの取組 ① ニート、ひきこもり、不登校の子ども・若者への支援等 子ども・若者支援地域協議会の設置促進(ネットワークの形成)／支援に携わる人材養成／地域若者サポートステーション事業の実施 等 ② 障害のある子ども・若者の支援 教育・就労支援等／発達障害のある者の支援 ③ 非行・犯罪に陥った子ども・若者の支援等 非行防止活動、相談活動の推進／器物乱用防止(再犯用防止等)／少年院における矯正教育等の充実／よく罪指導等処遇の充実 等 ④ 子どもの貧困問題への対応 子ども手当、高校の実質無償化、奨学金の充実／ひとり親家庭への支援／貧困の連鎖の防止／状況把握 等 ⑤ 困難を有する子ども・若者の居場所づくり 要保護児童の居場所づくり／グループホーム等の居場所づくり ⑥ 外国人等特に配慮が必要な子ども・若者の支援 外国人の子どもの教育充実／在住外国人の若者の就職促進／性同一性障害者等／十代の親への支援</p> <p>(2) 子ども・若者の被害防止・保護 児童虐待防止対策／重傷の被害など社会的養育の充実／児童買春、児童ポルノ等の処罰対策／児童被害にあった者等への対応／いじめ被害、自殺対策／被害防止教育(メディアリテラシーの習得、情報モラルの涵養等) 等</p>
<p>状況認識</p> <ul style="list-style-type: none"> ●グローバル化の進展 多様な価値観をもつ人々との共生が必要 ●情報化の更なる進展 便益を広げる一方、被害等の負の影響の懸念 ●雇用環境の大きな変化 非正規雇用の増大、フリーター・ニートの数の増大等 ●経済的格差の拡大と世代をまたがる固定化 「子どもの貧困」問題としてクローズアップ ●家庭や地域の養育力の低下、児童虐待被害 	<p>社会全体で支えるための環境整備</p> <p>(1) 環境整備 ① 家庭、学校及び地域の相互の関係の再構築 ・保護者等への支援を行う「家庭を問う取組」 — 家庭教育に関する人材養成、相談体制の充実 等 ・外部の力も活用した「開かれた学校」づくり — 学校支援地域本部やコミュニティ・スクールの設置促進／スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの活用 等 ・放課後の居場所やさまざまな活動の場づくり — 放課後子どもプランの推進 等 ・犯罪等の被害に遭いにくいまちづくり</p> <p>② 多様な主体による取組の推進 ・相談体制の充実 — 子ども・若者総合相談センターの体制確保支援 ・民間団体等の取組の推進 — 国民運動等の取組の推進</p> <p>③ 関係機関の機能強化、地域における多様な担い手の育成 ・専門職の養成・確保 ・地域における多様な担い手の育成 — 青少年リーダー等の育成 等</p> <p>④ 子ども・若者を取り巻く有害環境等への対応 フィルタリングの性能向上・利用普及／インターネット上の違法情報の取締り／ゲームや携帯電話をめぐる問題への取組 等</p> <p>(2) 大人社会の在り方の見直し — 雇用・労働の在り方の見直し 等</p>	
<p>今後の施策の推進体制等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実態等の把握等 ・広報啓発等 ・国際的な連携・協力 ・関係機関等との連携・協働の促進 ・関係施策の実施状況の点検・評価 ・子ども・若者の意見聴取等 ・見直し(5年を目標) 		

大綱は、法で定められた施策の理念や方向性といったものを、政策プログラムとして取りまとめたものでありますけれども、関係省庁の施策を大きく3つに取りまとめております。1つは、すべての子ども・若者の健やかな成長を支援する施策ということです。そして、とりわけ困難を有する子ども・若者やその家族を支援する施策というものもまとめております。それから、子ども・若者を社会全体で支えるための環境整備、の3つになっております。

内閣府は、これらの政策の総合的な推進を図る立場にありまして、法で設置された子ども・若者育成支援推進本部の下で施策の実施状況の点検評価を行っているわけでありまして。この点検評価は、今後の大綱の見直しにも生かしていくわけでございますけれども、現在の大綱がもうそろそろ5年となります。5年をめどに見直すことになっておりまして、27年度には、法改正の必要性の有無を含めまして、大綱の見直しが予定をされているということでございます。26年の7月には、この大綱の見直しを念頭に置きながら、今まで実施してきた施策の総点検を報告書として取りまとめております。

4. 子ども・若者育成支援推進大綱の総点検について

(1) 総論

ライフサイクルを見通した重層的な支援ネットワークの構築

<“縦のネットワーク”(ライフサイクルを見通した支援)>

- ・「子ども・若者育成支援推進法」により理念と枠組みは整備されたが、法に基づく「子ども・若者支援地域協議会」の設置が進んでいないなど、いまだに多くの課題。
- ・幼児期から学童期、思春期を経て、青年期まで、子供・若者の年齢を縦断して継続的に寄り添い、社会的な自立に至るまでの一貫した支援を行う「縦のネットワーク」を機能させるべき。このため、上記協議会の設置促進が必要。また、「要保護児童対策地域協議会」との有機的な連携が有効。

<“横のネットワーク”(関係機関・団体のネットワーク)>

- ・様々な機関・団体を中心になって個々の子供・若者を継続的にフォローし、支援をコーディネートする必要。そのための更なる方策を検討すべき。
- ・責任の所在を明らかにしながら、関係機関・団体の連携を機能させるため、実効性のあるガイドラインやルールを示していく必要。

<一元的な相談窓口(「子ども・若者総合相談センター」)の在り方>

- ・普及が遅れ、役割を十分に果たしている点、言い難い「子ども・若者総合相談センター」の機能を担う体制が全国で確保されるよう一層の充実強化を図るべき。その際、青少年センターや地域若者サポートステーションを組み合わせ受け皿に。

家族に対する支援の充実強化

- ・子供・若者が抱えている問題は、生まれてから現在に至るまでの成長環境における様々な問題が複合、表面的な状態に対処するのみならず、その背景にある成長環境の問題にアプローチし、支援する必要。
- ・家族への支援に一層力を入れることは、現に困難を抱える子供・若者の支援のためにも重要であるだけでなく困難を抱えるような状況に子供・若者を追い込まないことにもつながる。家族に対する支援を拡充する必要。

(2) 各論

- ・大綱の各項目における課題や今後の方向性について、大綱見直し議論に着実に活かされるよう、指摘事項を列記して明らかに。

(3) 大綱の見直しに向けて

- ・現大綱は一定の成果をあげていると認められるが、「子ども・若者支援地域協議会」の設置の更なる促進など取組の充実強化が必要な分野も。スマートフォンの急速な普及等に伴う新たな課題もみられる。
- ・本報告書を踏まえ各界各層の英知を結集して新たな大綱を策定することを期待。その際、子供・若者の置かれた状況の変化などを踏まえ柔軟に見直すことができる仕組みや、子供・若者の視点・立場に立った施策の構築が必要。

多様な担い手の育成

- ・専門職についてはバーンアウトや力量の個人差、民間協力者については高齢化や担い手不足といった課題。
- ・専門性を持った担い手の養成・確保を体系的に進めるべき。

子供・若者とメディア、企業行動

- ・スマートフォンの急速な普及・浸透。いわゆる「スマホ子守」や「ネット依存」の問題、保護者への広域・啓蒙の充実強化、乳幼児期からの対応、子供・若者がインターネットを上手に活用する能力の育成を進める必要。
- ・行政のみならず民間企業等が、当事者意識を持って、相互に協力・補完しながら、子供・若者の育成に取り組むことが必要。

子供・若者が自らの心・身体を守ることができる力の育成

- ・子供・若者が、発達段階に応じ、自らの心や身体を正しく認識するとともに、自らの権利を適切に行使できるよう、相談先や解決方法についての教育・広報啓蒙、思春期特有の課題への対応などを充実する必要。

当事者である子供・若者の参画

- ・子供・若者の育成支援に同じ世代の子供・若者自身を活用していくことが重要。
- ・子供・若者自身が、主体性を持ち、互いに支援しながら、社会を形づくっていくことを支援すべき。

(参考) 子ども・若者育成支援推進点検・評価会議

<子ども・若者育成支援推進点検・評価会議 構成員>

相 原 佳 子	弁護士
明 石 伸 子	特定非営利活動法人日本マナー・プロトコール協会理事長
今 村 久 美	特定非営利活動法人NPOカタリバ代表
植 山 起 佐 子	臨床心理士コラボオフィス目黒 臨床心理士
奥 山 真 紀 子	国立成育医療研究センターこころの診療部長
〇 川 邊 謙	駿河台大学心理学部教授
古 賀 正 義	中央大学文学部教授
定 本 ゆ き こ	京都少年鑑別所 精神科医
嶋 崎 政 男	神田外語大学教授(元立川市立立川第一中学校長)
高 塚 雄 介	明星大学大学院人文学研究科長
谷 口 仁 史	特定非営利活動法人NPOスチューデント・サポーターフェイス代表理事
花 井 圭 子	日本労働組合総連合会総合政策局長
原 田 謙 介	特定非営利活動法人 YouthCreate代表
福 田 里 香	パナソニック株式会社ブランドコミュニケーション本部CSR・社会文化グループマネージャー
松 原 康 雄	明治学院大学社会学部教授
◎ 宮 本 み ち 子	放送大学教養学部教授

(敬称略五十音順)

◎：座長 ○：座長代理

その総点検の内容は多岐にわたりますけれども、左上のライフサイクルを見通した重層的な支援ネットワークの構築というところだけ紹介をいたします。総点検では、子ども・若者の支援について、とくに縦と横のネットワークの構築が重要であるという提言をしております。

ここでいう縦のネットワークとは、子ども・若者について、幼児期から学童期・思春期を経て青年期まで、年齢を縦断して継続的に支援するネットワークのことを申し上げております。この点でたとえば、不登校になった子どもが学校を卒業した後のプログラムが難しく、長期的な展望に立つ支援が難しいこと、あるいはニートと呼ばれる若者の多くは過去にいじめ被害の経験を持っているなど、いじめは学齢期にとどまる問題ではないこと、あるいは日本のニート対策は今までどちらかというと20代・30代の若者の就労支援にのみ目が向けられがちでしたが、非行予防の観点からも未成年段階からの支援が必要になるなどの問題点が指摘をされております。その上で、こうした問題を克服して縦のネットワークを機能させるためには、やはり子ども・若者育成支援推進法に基づく、子ども・若者支援地域協議会の設置が必要ではないか、というまともになっているところでございます。

横のネットワークは、関係機関や団体の横断的な連携のことを言っております。この連携に際しましては、たとえば、核となる機関・団体が中心となって、個々の子ども・若者を継続的にフォローし、支援をコーディネートするという役割を果たす必要があることとか、あるいは責任の所在を明らかにしながら、関係機関・団体の連携を機能させるための実効性あるガイドラインやルールが必要であるということが指摘をされているところでございます。

5. 総点検における「非行・犯罪に陥った子ども・若者の支援等」に関する指摘について①

（少年法が持つ健全育成の理念）

- ・少年法は、少年の健全な育成を期し刑罰よりも保護処分を優先している。その効果検証に当たっては、非行件数の減少のみならず、責任の自覚や遵法精神の向上などの健全育成面での効果も検証すべき。
- ・厳罰化により少年法が持つ健全育成の理念を希薄化させないようにすべき。非行の原因を少年のみに求めてしまうと、家庭、学校、地域社会などの持つ問題から目を遠ざけてしまう。

（多機関連携や様々な社会資源の更なる活用）

- ・少年非行は多様であり、非行性の進み具合や背景にある問題性に応じた個別的な支援を行うことが重要。例えば、家庭的・資質的に大きなハンディキャップを持つ場合には福祉的な対応が、思春期に一過性のあるタイプの場合には地域や学校におけるセーフティネット・居場所づくりが必要。
- ・地域若者サポートステーションでは、学校連携推進事業として、中退リスクの高い若者を継続的に支援していくという取組を進めている。これは非行の予防の観点からもぜひ推進していく必要。
- ・平成26年6月に公布された少年鑑別所法において、少年鑑別所の業務として、非行・犯罪の防止に関する援助が法定されたことを踏まえ、非行・犯罪に関する知見を重ねている少年鑑別所を社会資源の一つとして十分に活用することが必要。
- ・国選付添人制度や家庭裁判所における試験観察の充実、そのほか民間の人材活用を更に期待する。

総点検では、こういう総論的な指摘の他に、非行・犯罪に陥った子ども・若者の支援等に具体的な指摘がなされております。ここでも縦・横の連携の重要性というのが強調されているわけですが、たとえば、多機関連携や様々な社会資源の更なる活用のところでは、非行性の進み具合や背景にある問題性に応じた個別的な支援を行うことが重要とされて、ケースに応じて、福祉的な対応や地域・学校における居場所づくりが大切とされております。また、地域若者サポートステーションと学校との連携、少年鑑別所を社会資源の一つとして活用することなども指摘があります。

5. 総点検における「非行・犯罪に陥った子ども・若者の支援等」に関する指摘について②

（少年院・児童自立支援施設と外部機関との更なる連携）

- ・少年院は教育施設であり、生活指導、教科教育、職業補導などが一生懸命に取り組まれている。少年院で行われている様々な支援活動を社会へ一層知らせることと、外部との連携を充実させることが必要。
- ・少年院などの施設に在所している間に、就労の見込みを立てることが難しい。早期から積極的に就労支援の働き掛けを行い、関係機関・団体と連携して、出所後に就労を継続できるような指導・助言を充実させていく必要。
- ・児童自立支援施設では、虐待経験のある子供や発達障害・行為障害を持つ子供など特別なケアが必要なケースが増加。専門的機能の充実、年長児童への対応、学校教育の実施、相談、通所、アフターケア機能を充実させることが必要。
- ・児童自立支援施設は地域社会の中で孤立しがち。内部での専門職配置も重要だが、外部からの様々なサポートを確保していく必要。
- ・少年院と児童自立支援施設が交流し、互いの良いところを参考とすることが必要。
- ・少年院などの退所後の子供・若者に対するアフターケアやショートステイを目的とした、現行の少年院と児童自立支援施設とは異なる新たな施設形態を創設したり、あるいは少年院などの既存施設を、それらの目的のために柔軟に活用する方策などについても検討すべき。
- ・少年院などの退所後の子供・若者をできるだけ多くの機関・団体によるネットワークで支援する必要。自立支援は再非行防止に直結する。

次に、少年院等につきまして、外部との連携の必要性、出所後に就労を継続できるような指導・助言を充実させていく必要性、あるいは児童自立支援施設につきましても、多岐にわたる機能の充実や外部の色々な機関からの様々なサポートの確保が求められております。またさらに、これらの施設から退所した後の子ども・若者を、できるだけ多くの機関・団体によるネットワークで支援するという必要とされておりますが、この点、退所者が戻っていく各地域においての受け皿の整備というものもたいへん重要ではないかと思えます。

5. 総点検における「非行・犯罪に陥った子ども・若者の支援等」に関する指摘について③

（当事者の視点に立った支援の充実）

- ・非行少年には立ち直りのロールモデルが必要であり、非行から立ち直った元当事者などによる立ち直り支援を充実させるべき。
- ・サービス産業が雇用先として多くなっている中で、対人スキルなどに問題を抱えた者が多いことから、最近の就労の在り様に合わせた支援を検討すべき。

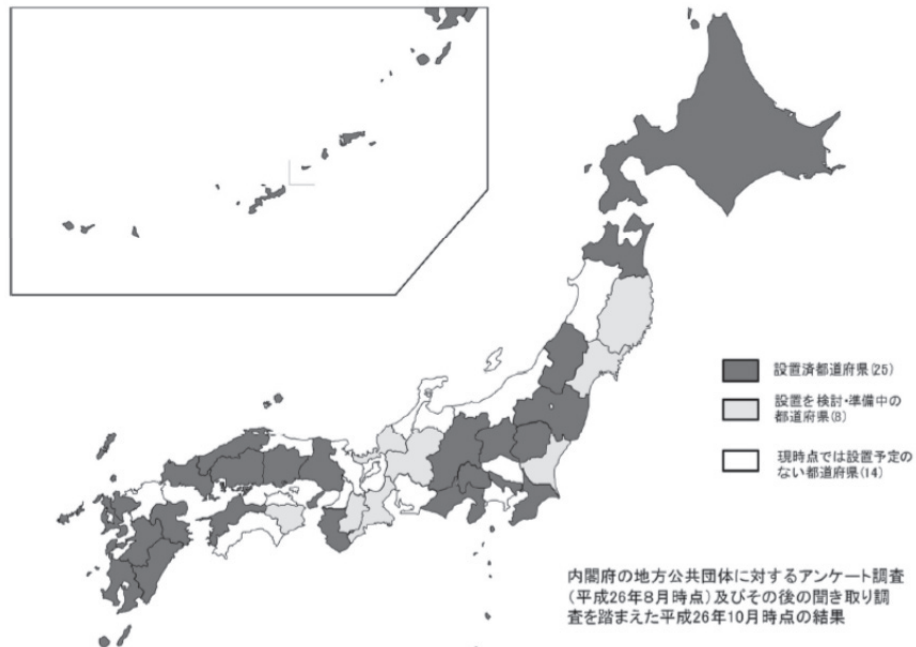
（非行を巡る諸課題）

- ・保護処分の有効性は高く評価されるべき。非行に至るおそれを定量的に分析するリスクアセスメント・ツールの精緻化や充実化、非行種別の分析ツールの開発などを期待。
- ・性非行については、薬物乱用と同様に特化した対応が必要。
- ・薬物乱用は、子供・若者にとって極めて有害なものであり、子供・若者の育成支援に携わる者は、薬物乱用の実態や対策について研修などにより一層学ぶ必要。

その次に、当事者の視点に立った支援の充実という点で、非行から立ち直った元当事者の人たちによる立ち直り支援の充実、あるいは先ほどもありましたけれども、雇用先の変化など最近の就労の在り方に合わせた支援が必要ではないかということが言われております。

以上のように、子ども・若者育成支援施策あるいはその中の非行対策におきましても、多機関の支援の連携の重要性が指摘をされているところでありまして、そのためにも地域協議会の設置促進が求められるのではないかと考えております。

(参考) 都道府県における子ども・若者支援地域協議会の設置状況



地域協議会の設置状況でございます。都道府県だけ申し上げますと、設置済み、設置を検討・準備中の都道府県が33ございまして、設置予定がない都道府県が14ということです。実は、京都や高知は、14のほうに入っているんでございますけれども、ただ、子ども・若者地域協議会の設置予定がないから施策をやっていないということでは、当然ありません。先ほども高知の立派なご報告もございましたし、京都府についても、むしろ、我々は毎年「子ども・若者白書」というのを作っているのですが、このコラムで京都府の取組などを紹介させていただいております。ちなみに、広島県もご紹介しております。それぞれの地域において様々なご努力がなされていることは、十分承知しておるわけではございますけれども、その上でなお、地域協議会の設置というのは、各地域における取組をさらに一歩前進させるために有効ではないかということで、また全国的にも設置が進んでいるところでございます。

6. 子ども・若者支援地域協議会について ～ 実態調査①

- * 全国の地域協議会の設置数は71
 - * 都道府県25、政令指定都市13、市区町村(政令指定都市除く)33 [平成26年10月時点]

- * うち3分の2の地域協議会は、非行を支援対象としている。

○地域協議会で支援対象とする困難の主な内容 (件数、複数回答可)

	全体	ひきこもり	ニート	不登校	発達障害	非行	いじめ	虐待	子どもの貧困	その他
合計	68	65	62	58	47	44	32	30	26	8
都道府県	24	23	22	23	21	19	15	16	13	3
政令指定都市	13	12	12	11	9	8	5	6	5	-
市区町村 (政令指定都市除く)	31	30	28	24	17	17	12	8	8	5

- * 地域協議会の設置に当たり、少年非行に関する既存の支援ネットワークを活用した自治体も見られる。

○地域協議会の設置に当たって活用した既存の支援ネットワークの活動内容 (件数、複数回答可)

	全体	ニートの支援	ひきこもりに対する支援	不登校になったりいじめにあっている児童生徒の支援	少年非行の防止や立ち直りの支援	発達障害のある幼児、児童生徒の支援や特別支援教育の総合的な推進	その他
合計	20	12	10	8	7	6	6
都道府県	8	6	4	4	3	3	2
政令指定都市	2	2	1	-	-	-	-
市区町村 (政令指定都市除く)	10	4	5	4	4	3	4

(備考)

1. 内閣府の地方公共団体に対するアンケート調査(平成26年8月時点)による暫定結果。
2. 調査対象はすべての地方公共団体であるが、回答率は、都道府県及び政令指定都市が100%、市区町村(政令指定都市除く)が概ね60%程度。
3. 内閣府が把握している協議会設置数は71であるが、調査時点の差や未回答の自治体がいることで、アンケート調査の結果では設置数が68となっている。

※上記の備考は、p9、10についても同じ。

この地域協議会の設置をめぐる詳細な状況を、ちょっとご報告をさせていただきたいと思います。内閣府で設置状況についてアンケートを採ってみたのですが、今のところ平成26年10月時点での数字しかないのですが、基礎自治体を含めて71団体が設置をしています。こういう中で、設置をした地域協議会の支援対象を見ますと、ひきこもり・ニートが多いのですが、非行に関しても、囲ってありますように3分の2ほどの地域が支援対象としているところでございます。また、地域協議会設置にあたって既存のネットワークを利用した自治体におきましても、全体として7団体が、20団体中7団体が非行防止という枠組みを一つの基盤として地域協議会を立ち上げたということで、非行防止とそれ以外の子ども・若者の支援ネットワークの親和性というのものもあるのかなと思います。ちなみに、今日おいでの松江市の青少年支援センターも、非行防止から始まって、それだけに限定されない組織・ネットワークづくりに取り組んだものというふうに伺っているところでございます。

6. 子ども・若者支援地域協議会について ～ 実態調査②

* 地域協議会を設置した理由

(上段:件数、下段:全体に占める割合)

	① 全体 (複数回答可)	② このままでも困難を有する子供・若者が十分でいていなかった	③ 協議会をほとんど行っていないが、協議会を設置して支援を行うこと	④ 地域で困難を有する子供・若者が増加していた	⑤ 地域で困難を有する子供・若者が多かった	⑥ 首長が主導して設置した	⑦ 法で守秘義務及び罰則を定めておらず、民間を含む関係機関・専門職間で、漏洩等の懸念を払拭できる上	⑧ 従来から地域住民や関係機関の意欲が高かった	⑨ 地域の住民やNPO等民間支援団体から要望があった	⑩ 市区町村から要望があった(都道府県の場合)	⑪ その他・無回答
合計	68 100.0%	37 54.4%	14 20.6%	10 14.7%	9 13.2%	9 13.2%	9 13.2%	6 8.8%	6 8.8%	1 1.5%	12 17.6%
都道府県	24 100.0%	13 54.2%	3 12.5%	1 4.2%	3 12.5%	3 12.5%	3 12.5%	2 8.3%	3 12.5%	1 4.2%	5 20.8%
政令指定都市	13 100.0%	11 84.6%	1 7.7%	5 38.5%	4 30.8%	1 7.7%	3 23.1%	3 23.1%	-	-	1 7.7%
市区町村 (政令指定都市を除く)	31 100.0%	13 41.9%	10 32.3%	4 12.9%	2 6.5%	5 16.1%	3 9.7%	1 3.2%	3 9.7%	-	6 19.4%

地域協議会を設置したところはなぜやったのか、という理由です。特に紹介をしておきたいのが、太字で書いております⑦のところでございます。この法律におきましては、先ほども申し上げたように、民間団体も含めて地域協議会の構成員に対して守秘義務が法的に課されます。このため地域協議会においては、情報漏洩のリスクが低減して、公的機関が持っている個人情報等も民間団体との間で共有しやすくなるというメリットがあらうかと思います。ならば、そのメリットを協議会設置理由に挙げているところがございます。既存のネットワークを持っている自治体においても、この点は地域協議会に発展させる大きな利点として注目をしていただければ、というふうに思います。地域協議会は、守秘義務があるというだけではなくて、対象を非行だけに限定していないということで、相談者にとっても安心して敷居が低くて相談しやすい仕組みと考えることができるのではないかと思います。

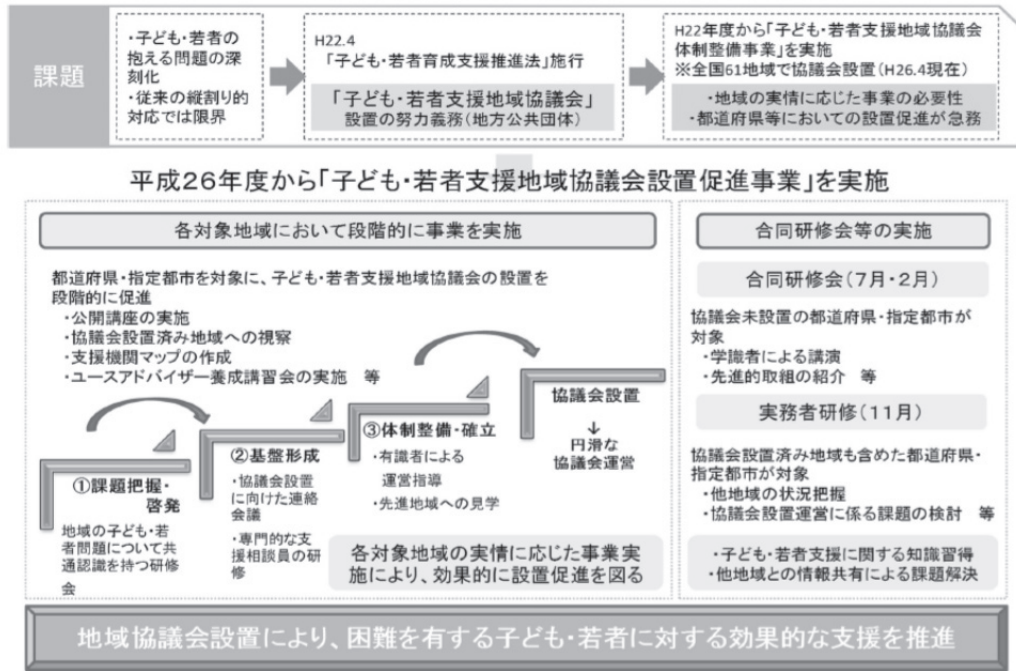
6. 子ども・若者支援地域協議会について ～ 実態調査③

＊ 地域協議会の設置予定がない地方公共団体のその理由

(上段:件数、下段:全体に占める割合)										
	①全体 (複数回答可)	②設置する内に 担当部署を め	③地域に 関する人材担 手不足	④関係機関・担 当団体の難し い連携	⑤関係機関・担 当団体の難し い連携	⑥協議会整備の ための	⑦特に必要 を感じて	⑧既存の支 援た	⑨都道府県 と市区町村 の連携	⑩その他・無 回答
合計	877 100.0%	328 37.4%	241 27.5%	228 26.0%	171 19.5%	134 15.3%	130 14.8%	118 13.5%	83 9.5%	130 14.8%
都道府県	14 100.0%	2 14.3%	1 7.1%	1 7.1%	1 7.1%	1 7.1%	-	8 57.1%	1 7.1%	5 35.7%
政令指定都市	4 100.0%	-	1 25.0%	1 25.0%	-	-	-	1 25.0%	-	2 50.0%
市区町村 (政令指定都市を除く)	859 100.0%	326 38.0%	239 27.8%	226 26.3%	170 19.8%	133 15.5%	130 15.1%	109 12.7%	82 9.5%	123 14.3%

地域協議会の設置予定のない理由を、どうして設置しないの？とお尋ねしたんですけども、ここでも、既存の組織があるからという⑧に書いてあるところが、そこそこあるわけです。しかし、もう少し詳しく我々がお話を聞いてみると、やはり活動内容が一部に限定されていたり、対象が狭いあるいは年齢の幅が狭い、あるいは個人情報の取扱いにちょっと不安があるのではないかとこのところがございます。そういった意味で、我々の制度には、それなりに利用価値があるのではないかと考えております。繰り返しになりますが、やはり地域協議会には、構成員に民間も含めて守秘義務が課せられるという個人情報の管理が徹底できるメリットがあるということと、協議会は30代までが対象となっているということで幅広い年齢層を射程に収めて切れ目ない支援が可能になるのではないかと、思っているところでございます。

6. 子ども・若者支援地域協議会について ～ 地域協議会設置促進事業



私どもが今年度やっております来年度もやります、子ども・若者支援地域協議会の設置促進事業についてご紹介をしています。それぞれ、各県の実情に応じて色々なプログラムを選べるようになっておりますので、ぜひご活用いただければと思います。

ま と め

- * 子ども・若者育成支援施策は、少年非行防止に始まり、次第に施策が多様化してきた。
- * 子ども・若者育成支援においては、少年非行防止も含めて、年齢期ごと、関係機関ごとの連携の重要性が指摘されている。
- * 連携を図る手段として、「子ども・若者支援地域協議会」があり、各地域にある支援ネットワークを本地域協議会に発展させ、支援を更に充実させる方向も考えられる。

以上を簡単にまとめますと、子ども・若者育成支援施策というものは、少年非行に始まりまして、次第に施策が多様化・広範化してきたというのが、第一点でございます。そうした流れの中で、子ども・若者育成支援においては、非行防止も含めて、年齢期ごと、関係機関ごとの連携の重要性がますます高まっているということだと思います。そしてまた、その連携を図る手段として、この子ども・若者地域支援協議会が活用できるのではないかと、ご紹介を申し上げたところでございます。

以上で、簡単ではございますが、私からの内閣府の取組の施策の紹介とさせていただきます。ありがとうございました。